

第46回

「弁護士就業問題等に関するアンケート」

—分析結果の紹介と今後の展望—

新進会員活動委員会副委員長 贅田 健二郎 (61期)

新進会員活動委員会では、毎年、新入会員及び登録5年目の会員を対象に、弁護士就業問題等に関するアンケートを実施しています。アンケートを開始してから5年を経過したことから、2013年3月には、60期を対象として行ったものと、64期を対象として行ったものの結果を比較・分析した冊子を作成しました。今回は、アンケート分析を担当したアンケートPTのメンバーにインタビューし、分析の結果見えてきたことや、今後の展望について語っていただきました。

—本アンケートを始めたきっかけは何だったのですか。

新司法試験が始まり、法科大学院出身の弁護士が新規登録する時代になりました。同時に、弁護士数の増員が予想される中、就業状況の悪化が懸念される状況になりました。そこで、特に法科大学院出身の弁護士の就業状況等がどのように推移するのか、分析し、比較検討する目的で始めました。

—アンケートはどのように実施しているのですか。

新入会員を対象にしたアンケートは、毎年、集合研修の際に配布し、回収しています。64期までは、現行・新それぞれの会員を対象に別個に実施していましたが、65期からは一緒に実施しています。また、登録5年目の会員を対象にしたアンケートは、5年目に行われる倫理研修の際に配布しています。新入会員を対象にしたアンケートの回収率は概ね80%を超えており、類を見ない回収率の高さです。各期のある程度正確な傾向が見て取れるのではないかと考えています。

—アンケート結果はどのように公表しているのですか。

毎年、アンケート結果をまとめた冊子を作成しています。冊子は日弁連と各単位会に配布しているほか、弁護士会館の図書館にも寄贈しています。当会の会員に対しても、申し出があれば冊子を配布しています。詳細に網羅的に

聞いているアンケートですので、かなり読みごたえもあると思います。ご希望があれば東京弁護士会会員課(TEL.03-3581-2203)までお問い合わせください。

—今回、60期から64期まで、5年間の変化を分析した結果をまとめたわけですね。実際に分析してみて、目に付いた変化はありましたか。

やはり報酬面ですね。全体的な傾向として、ここ5年間で、年収の高い会員の割合が減少し、低い会員の割合が増加していることがわかりました。近年、新人弁護士の年収が徐々に減少していることを示しているといえます。

—就業形態の変化というのはあるのでしょうか。

それほど顕著な傾向というわけではありませんが、いわゆるノキ弁(無給与弁護士)の割合は増えています。また、個人事件受任が自由な弁護士の割合が大幅に増加しています。報酬が低下傾向にある一方で、個人事件を自由に受任させることで穴埋めが可能なのではないのでしょうか。

—では次に、就業活動の傾向として何か変化はあるのでしょうか。

60期と比較して、64期は修習開始前から活動を始める人が増えています。これは新司法試験合格者の特徴と



インタビューの様子

言えるのではないのでしょうか。他方で、実務修習終了後も事務所訪問をしていた割合も格段に増えています。64期では約4分の1が訪問を続けていたという結果が出ています。弁護士の就職難が叫ばれていますが、このアンケート結果からも、修習生の就職先がなかなか決まらない現状が見て取れます。

——他に特筆すべき内容は見られますか。

就業活動の情報源として、64期の個別回答の中に、60期のときにはなかった「エージェント」や「人材紹介会社」という回答が見られました。近年、企業内弁護士が増加しているなど、弁護士活動が多様化しているため、エージェントを活用するなど情報源も多様化しているのではないかと考えられます。

——では、将来の独立について、新入会員はどのように考えているのでしょうか。

独立開業を考えている会員のうち、60期はその時期を3年以内や5年以内と回答する率が高かったです。ところが、64期は10年以内と回答する率が高くなっています。全体的に独立には慎重になっているようです。また、東京都内で独立を考えている率が大幅に増えています。必ずしも、地方のほうが開業しやすいと考えているわけでもなさそうです。

——将来の展望について、新入会員の意識はどのように変化しているのでしょうか。

アンケートを分析してみて気付いたのですが、60期より64期のほうが、「専門分野をもちたい」「委員会や研修に参加したい」という率が大幅に増えています。報酬面や就業活動では、新入会員を取り巻く環境は厳しくなっている結果が見て取れますが、むしろ弁護士増員時代だからこそ、自分の得意分野を見付け、スキルアップを図りたいという弁護士が増えているのではないのでしょうか。「弁護士になってよかった」と回答する率も増えていますし、新入会員が高い向上心を持っていることの表れではないかと思います。

——最後に、アンケートの今後の課題や展望はありますか。

最近、12月に行う集合研修のときに登録していない弁護士も増えてきており、当委員会のアンケートでは把握しきれない会員が相当数存在するのではないかと思います。そのような会員をどうカバーするかが課題です。また、65期修習生からはいよいよ貸与制になっています。65期のアンケートには貸与金に関する質問も入れています。65期の5年後アンケートでも同様の調査をしようと考えていますが、貸与金の負担をどのようにして乗り越えようとしているのか、アンケート結果に注目したいと思っています。

——本日はありがとうございました。